

都道府県・政令指定都市名	02 青森県
--------------	--------

時点:2023年4月1日(特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	環境生活部 青少年・男女共同参画課
担 当 職 員 数	6 人 (専任 5 人、兼任 1 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	青森県男女共同参画推進本部	
設置年月日(西暦)・根拠	2003年10月2日	根拠: 青森県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事	

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

諮問機関、懇談会等の名称	青森県男女共同参画審議会
設置年月日(西暦)	2001年11月26日
構 成 員	15 人 (女性 7 人、男性 8 人)

問4 男女共同参画に関する計画

計画期間(西暦)	2022 年 4 月 ~ 2027 年 3 月	
名 称	第5次あおもり男女共同参画プラン	
改定・見直しの予定時期	2027年2月	未定の場合
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	1	
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成		

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	青森県男女共同参画推進条例
	公 布 日(西 暦)	2001年7月4日
	施 行 日(西 暦)	2001年7月4日
	最 終 改 正 日(西暦)	
	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期(西暦):	年 月
無の場合	1. 制定等について検討中	具体的な状況:
	2. 特に検討していない	

問6 審議会等委員への女性の登用

調査時点コード		1:2023年4月1日	2:その他(西暦)
目 標 値	(西暦)	年度まで	%
根 拠	2026年度末までに40%以上60%以下		
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律、政令又は条例により設置されている審議会等(警察署協議会及び留置施設視察委員会は除く)		
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数( 62 )うち女性委員を含む審議会等数( 60 ) 延総委員等数( 946 )延女性委員等数( 304 ) 女性比率( 32.1 )
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数( 64 )うち女性委員を含む審議会等数( 62 ) 延総委員等数( 1,078 )延女性委員等数( 365 ) 女性比率( 33.9 )
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数( 37 )うち女性委員を含む審議会等数( 37 ) 延総委員等数( 726 )延女性委員等数( 219 ) 女性比率( 30.2 )
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数( 9 )うち女性委員を含む審議会等数( 9 ) 延総委員等数( 81 )延女性委員等数( 19 ) 女性比率( 23.5 )
目標値以外の目標設定			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	1 有の場合、1. 公表 2. 非公表 1
	人材名簿が有る場合	掲載人数	256 人 ( 2023 年 7 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	1
		委員の公募(1. 有 2. 無)	1
		そ の 他	( )

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

調査時点コード		1:2023年4月1日	2:その他(西暦)										
管理職総数	(人)	(A)=(C+E+G)	女性管理職の内訳										
	うち女性管理職数(人)	(B)=(D+F+H)		女性比率(%)									
本庁	計	401	33	8.2	21	0	0.0	42	3	7.1	338	30	8.9
	うち一般行政職	293	23	7.8	15	0	0.0	30	1	3.3	248	22	8.9
支庁・地方事務所等	計	281	38	13.5	8	1	12.5	19	0	0.0	254	37	14.6
	うち一般行政職	223	35	15.7	8	1	12.5	17	0	0.0	198	34	17.2
全体	計	682	71	10.4	29	1	3.4	61	3	4.9	592	67	11.3
	うち一般行政職	516	58	11.2	23	1	4.3	47	1	2.1	446	56	12.6
再掲	警察関係	93	8	8.6	0	0		0	0		93	8	8.6
	教育委員会	102	27	26.5	3	0	0.0	4	0	0.0	95	27	28.4

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード		1:2023年4月1日			2:その他(西暦)		
		課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
		本庁	計	1,024	270	26.4	1,000
	うち一般行政職	780	214	27.4	408	157	38.5
支庁・地方事務所等	計	1,100	404	36.7	890	297	33.4
	うち一般行政職	828	318	38.4	422	184	43.6
全体	計	2,124	674	31.7	1,890	728	38.5
	うち一般行政職	1,608	532	33.1	830	341	41.1
再掲	警察関係	332	57	17.2	655	110	16.8
	教育委員会	331	193	58.3	123	68	55.3

問7-3 新規昇任者数(2022年4月1日～2023年3月31日)

		課長相当職			課長補佐相当職			係長相当職		
		(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
本庁	計	75	8	10.7	140	39	27.9	186	87	46.8
	うち一般行政職	62	7	11.3	100	26	26.0	65	16	24.6
支庁・地方事務所等	計	78	8	10.3	137	48	35.0	108	27	25.0
	うち一般行政職	57	6	10.5	74	34	45.9	30	11	36.7
全体	計	153	16	10.5	277	87	31.4	294	114	38.8
	うち一般行政職	119	13	10.9	174	60	34.5	95	27	28.4
再掲	警察関係	16	0	0.0	68	8	11.8	104	17	16.3
	教育委員会	13	4	30.8	19	10	52.6	7	2	28.6

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

	勤務成績	昇任試験		昇格試験		部局等の推薦	経年数	遠隔地での長期研修(4週間以上)	遠隔地での勤務経験	本人の希望	その他
		面接のみ	面接以外	面接のみ	面接以外						
課長相当職	○					○	◎				
課長補佐相当職	○	○	○	○	○	○	◎			○	
係長相当職	○	○	○	○	○	○	◎			○	

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(2022年4月1日～2023年3月31日)

	全受験者数(人)	女性受験者数(人)	女性受験率(%)
昇任試験	1,307	168	12.9
昇格試験	44	12	27.3

問7-6 女性公務員の採用状況(2022年4月1日～2023年3月31日)

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
全体	371	170	45.8
うち上級	238	100	42.0
うち一般行政職	177	78	44.1
うち上級	139	65	46.8
うち警察関係	79	17	21.5
うち上級	43	10	23.3

問7-7: 職員の通称又は旧姓の使用、明記した規定

1	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 明記した規定があり、認めている。</li> <li>2. 明記した規定はないが、運用上認めている。</li> <li>3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。</li> <li>4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。</li> </ul>
---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

問7-8: 当該規定(規則、条例、別表等)の該当部分の規定

規則名	【知事部局】青森県職員旧姓使用取扱要綱、【教育委員会】青森県教育委員会職員旧姓使用取扱要綱
該当部分の条文(本文)	<p>【知事部局】(職員の旧姓使用)第3 職員は、本人の意思に基づき、この要綱に定める手続を経ることにより、別表に掲げる県の文書等に旧姓を使用することができる。</p> <p>【教育委員会】(職員の旧姓使用)第3 職員は、本人の意思に基づき、この要綱に定める手続を経ることにより、別表に掲げる県教育委員会の文書等に旧姓を使用することができる。</p> <p>別表 旧姓使用を認める県教育委員会の文書等 1 名札 2～14(略)</p>

問7-9: 本庁の防災・危機管理部局への女性職員の配置状況

調査時点コード	1:2023年4月1日	2:その他(西暦)
---------	-------------	-----------

防災・危機管理部局職員数(人)	うち女性数(人)		うち管理職数(人)	うち女性数(人)	
	女性比率(%)	女性比率(%)		女性比率(%)	女性比率(%)
60	4	6.7	14	0	0.0

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	青森県男女共同参画センター		愛称・通称	アピオあおもり		
設置年月日(西暦)	2001年6月1日		施設形態	2	1. 単独施設 2. 複合施設	
所在地等	郵便番号：030-0822 住 所：青森県青森市中央3丁目17-1 電話番号：017-732-1010 FAX番号：017-732-1073 ホームページ：http://www.apio.pref.aomori.jp/					
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名： ) ○ 指定管理者(名称：未来へつなぐネットあおもりグループ ) その他( ) 2. 事業運営 直営(担当部局名： ) ○ 指定管理者(名称：未来へつなぐネットあおもりグループ ) その他( )					
職 員 数	常勤 (雇用(任用)期間の定めがない職員)	8 人	非常勤 (雇用(任用)期間の定めがある職員)	8 人	予算額	2023年度 48,933 千円
主な事業  〔男女共同参画・女性に関するもの〕  ※ 実施しているもの：○	○ 1. 広報啓発(主な事項：アピオあおもり秋まつり(男女共同参画フェスティバル) ) ○ 2. 講座(主な事項：あおもりウィメンズアカデミー ) ○ 3. 相談事業(主な事項：一般相談(電話、面接)、専門相談(法律、こころ) ) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項：情報ライブラリー、ホームページ、情報紙クローバーあおもり ) ○ 5. 苦情処理(主な事項： ) ○ 6. 交流促進(主な事項：地域ネットワーク活動支援 ) ○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項： ) ○ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項： ) ○ 9. 調査研究(主な事項：地域における男女共同参画推進のための調査研究 ) ○ 10. その他(主な事項：男女共同参画の視点に立った防災対策(市町村等への講師派遣) )					

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日(西暦)		出資者	

2つある場合

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日(西暦)		出資者	

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

問10-1 各種女性団体連絡協議会等の有無	1	1. 有 問10-2 青森県男女共同参画推進協議会 2. 無 名称等：	加盟団体数	127	
問10-3 地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	2	1. 有 2. 無	会 員 数		
問10-4 活 動 内 容  ※ 実施しているもの：○	○ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 ○ 4. その他 (内容： 事業の企画・事業共催・事業後援・講師派遣など )				

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの：○

○ 1. 担当者連絡会議の開催 2. 市区町村職員研修会の開催 3. 市区町村アドバイザー養成講座等の開催 ○ 4. 関係情報の収集提供 ○ 5. 審議会等女性登用の働きかけ 6. 補助金等の交付 ( 名称 : 概要 : 7. その他 ( 内容 : )	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの：○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

○ 1. 職員向けに、男女共同参画・女性問題をテーマとした講演会、研修会等を実施 2. 職員研修のプログラムの一部に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

女性職員の研修受講への配慮

○ 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 2. 研修受講職員の男女比を配慮 3. その他 ( 内容 : )
---------------------------------------------------------------------------

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	2022年度予算 (千円)	2023年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	64,567	76,297	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.01 %	0.01 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの:○		項目の設定
1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	○
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
	(5) その他(内容:	

↓ (具体的に実施している内容:○)

具体的項目	① 「えるぼし」認定、「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定、「ユースエール」認定を取得	問14-1	問14-2	問14-3	問14-4
		1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式による一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)					
③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)					
④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得		○	○		○
⑤ 役員に占める女性割合に関する項目					
⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目					
⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)					
⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)					
⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組					
⑩ 短時間正社員制度の導入					
⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組					
⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)					
⑬ その他					

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
企業の登録・認定・認証制度、表彰制度の実施の有無(1. 有 2. 無)		1	2
選定等の基準	1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得		
	2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○	
	3 役員に占める女性割合に関する項目		
	4 管理職に占める女性割合に関する項目	○	
	5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組		
	6 その他「登用促進等」に関する項目	○	
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	
	9 短時間正社員制度の導入		
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1, 2を除く)		
	12 その他	○	

→ 「企業の登録・認定・認証制度」の具体的な名称	あおり働き方改革推進企業認証制度(2,4,6,8,10,12)あおりイクボス宣言企業登録制度(7,8,10)
→ 「企業の表彰制度」の具体的な名称	

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	1	→	女性活躍推進法第23条の「協議会」の具体的な名称	あおり女性活躍推進協議会
2 現在は無いが、今後検討する			上記以外の具体的な名称	

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

問17 住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	1	1. 有 2. 無	問17-1 名称	青森県の男女共同参画の現状と施策
問17-1 公表周期		1. 定期 2. 不定期	1	定期的場合 1 年毎
公表主体 (※ 該当するもの:○)		○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他 ( )		

問18-1 2023年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ 広報啓発 ・ 男性の家事を促進するための取組	ホームページの運営、啓発資料の作成 男性の家事が当たり前となるよう意識及び行動変容を促すため、小売店等での買い物切り口とした取組のほか、家事体験イベントを実施する。		R5.10月 ～R6.1月
2. 表彰 ・ 青森県いきいき男女共同参画社会づくり表彰	男女共同参画の実現に向けた取組に対する知事表彰。「功労賞」「女性のチャレンジ賞」がある。		R5.11月
3. 講座 ・ マインド醸成セミナー、デジタルスキル講座	女性の経済的自立促進に向けた意識醸成を行う。また、地方で稼げるスキル取得を促進する。		
4. 相談事業 ・ 性犯罪・性暴力被害の相談	あおり性暴力被害者支援センターを開設して性犯罪・性暴力被害者からの相談を受け、必要な支援を行う。		
5. 情報収集・提供 ・ 年次報告書「青森県の男女共同参画の現状と施策」	男女共同参画の現状や施策の実施状況を公表する。		
6. 苦情処理 ・ 青森県男女共同参画審議会苦情処理部会	男女共同参画に関する県の施策等への苦情に対応する。		
7. 交流促進 ・ 男女共同参画地域ネットワーク活動支援	県内6地域で各市町村が近隣市町村や地域団体と連携・協働しながら、自主的に男女共同参加を推進していけるよう働きかける。		
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 中小企業等を対象とした研修会  ・ あおり女性活躍推進協議会	企業が女性活躍推進に取り組むことの必要性や働きやすさ向上のための意識を醸成する。 各構成団体の取組状況等についての情報共有を図り、関係機関との連携を強化する。		
9. 国際交流・海外派遣事業 ・			
10. 調査研究 ・ 県内企業の女性活躍推進に関する調査	女性活躍推進に係る取組状況や潜在的に抱えている課題等について、県内企業を対象として業種・地域横断的にアンケートを行い、「選ばれる青森県」に向けた現在の立ち位置や今後の方向性をまとめる。		
11. その他 ・			

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制等に関する調査(2023年7月1日)

議 会 名	青森県議会	
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間  【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合には、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	2
出産に係る産前産後期間を明記した規定の有無	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1
規 則 名	青森県議会会議規則	
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容	(欠席の届出)第二条 議員は、公務、疾病、出産、育児、介護その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは当該出産の予定日の六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)前の日から当該出産の予定日(議員が出産したときは、当該出産の日)後八週間を経過する日までの範囲内で、出席できない期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。	
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり 2. なし 3. その他( )	2
規 則 名	明記した規定(規則、条例、別表等)の内容	
議会の欠席事由として、明記した規定の有無	1 個別の各事由を明記した規定がある。 2 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。(2及び3の場合を除く。)	
	配偶者の出産	4
	育児	1
	家族の看護	4
	家族の介護	1
	疾病	1
	その他	

議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4
議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	3
行っている取組 ※実施しているもの:○	1. ハラスメント防止に関する規定(倫理規定等)がある。 2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設置している。 3. その他 ( )	
規則名		
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容		
ハラスメント防止に関する議員向け研修	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	3
当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	
男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	3
議会における通称又は旧姓使用の認可の状況	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	2
規則名		
条文本文		
政治分野の男女共同参画のために実施していること		

問20 地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)への、男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割の明確な位置付け

1	1. 位置付けられた規定がある。 2. 位置付けられていない。 3. その他(不明等) { }
計画、指針名	青森県地域防災計画 一風水害等災害対策編一
該当部分の規定	第3章 災害予防計画 第10節 避難対策 3実施内容(11)その他 県及び市町村は、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの男女共同参画の視点を取り入れた防災対策に係る役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努める。

調査時点コード: 1

1. 2023年4月1日 2. その他(西暦) ( )

1. 都道府県における首長等の状況(2023年7月1日時点)

知事	2	1. 女性 2. 男性	任期:	2023年6月29日	~	2027年6月28日
副知事				1 人	(女性 0 人、男性 1 人)	

2. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
	1 都道府県防災会議(会長を含む)	60	12	20.0	
	都道府県防災会議(委員のみ)	59	12	20.3	
	内				
	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	17	1	5.9	
	2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視総監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者	13	5	38.5	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	15	0	0.0	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	7	6	85.7	
	2 国土利用計画地方審議会	11	5	45.5	
	3 土地利用審査会	7	3	42.9	
	4 都道府県交通安全対策会議	25	5	20.0	
	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				6と統合
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	31	16	51.6	
	7 精神医療審査会	15	5	33.3	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
	9 都道府県医療審議会	27	7	25.9	
	10 准看護師試験委員会	6	3	50.0	
×	11 麻薬中毒審査会				
	12 地方社会福祉審議会	17	5	29.4	
	13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	16	10	62.5	
	14 国民健康保険事業の運営に関する協議会	15	4	26.7	
	15 国民健康保険審査会	9	3	33.3	
×	16 都道府県農業共済保険審査会				
	17 都道府県森林審議会	12	4	33.3	
	18 都道府県建設工事紛争審査会	15	2	13.3	
	19 建築審査会	5	2	40.0	
	20 都道府県建築士審査会	5	3	60.0	
	21 都道府県都市計画審議会	15	3	20.0	
	22 開発審査会	5	2	40.0	
	23 私立学校審議会	10	4	40.0	
	24 石油コンビナート等防災本部	44	1	2.3	
×	25 公害健康被害認定審査会				
×	26 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	27 都道府県児童福祉審議会				
	28 地方港湾審議会	19	7	36.8	
×	29 土地区画整理審議会				
×	30 教科用図書選定審議会				
	31 介護保険審査会	12	7	58.3	
	32 都道府県固定資産評価審議会	10	5	50.0	
	33 感染症の診査に関する協議会	18	1	5.6	
	34 警察署協議会	128	60	46.9	
	35 土地収用事業認定審議会	5	2	40.0	
×	36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会				
	37 都道府県国民保護協議会	54	7	13.0	
	38 地方独立行政法人評価委員会	9	4	44.4	
×	39 市街地再開発審査会				
×	40 都道府県職員委員会				
×	41 自然再生協議会				
	42 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	3	60.0	
	43 後期高齢者医療審査会	9	3	33.3	
	44 留置施設視察委員会	4	1	25.0	
	45 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	20	3	15.0	
	46 指定難病審査会	19	2	10.5	
	47 小児慢性特定疾病審査会	6	1	16.7	
	48 行政不服審査会	5	1	20.0	
	49 地域医療対策協議会	33	2	6.1	
	50 幼保連携型認定こども園に関する審議会その他の合議制の機関	20	11	55.0	
	51				
	52				
	53				
	54				
	合 計	726	219	30.2	
	女性委員0の審議会数	0			

## 3. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	5	2	40.0	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	2	66.7	
4	監査委員	4	2	50.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	4	26.7	
7	収用委員会	7	3	42.9	
8	海区漁業調整委員会	30	2	6.7	
9	内水面漁場管理委員会	10	2	20.0	
	合 計	81	19	23.5	
	女性委員0の委員会数	0			